

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社
 コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月4日

(氏名) 土屋 裕弘
 (氏名) 笹生 好久
 配当支払開始予定日

TEL 06-6205-5211
 平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	198,239	△3.9	27,456	△19.4	27,910	△20.6	13,552	△17.3
21年3月期第2四半期	206,339	—	34,075	—	35,140	—	16,381	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	24.15	—
21年3月期第2四半期	29.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	784,778	668,656	84.3	1,178.85
21年3月期	810,756	666,220	80.5	1,162.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 661,534百万円 21年3月期 652,462百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年3月期	—	14.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	△1.6	63,500	△11.4	63,500	△12.5	32,500	22.5	57.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 561,417,916株 21年3月期 561,417,916株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 247,110株 21年3月期 252,197株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 561,163,283株 21年3月期第2四半期 561,204,929株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月～9月)におけるわが国経済は、景気の悪化からは持ち直しつつあるとの見方があるものの、失業率が高止まるなど依然として予断を許さない状況にあります。また、雇用情勢のさらなる悪化や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、医療費抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなど引き続き厳しい市場環境にあります。

このような環境下、当社は、3カ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、昨年度より、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)の連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	206,339	198,239	△8,100	△3.9%
売上原価	78,940	71,005	△7,935	△10.1%
売上原価率	38.3%	35.8%		
売上総利益	127,399	127,234	△165	△0.1%
販売費及び一般管理費	93,324	99,778	+6,454	+6.9%
営業利益	34,075	27,456	△6,619	△19.4%
経常利益	35,140	27,910	△7,230	△20.6%
四半期純利益	16,381	13,552	△2,829	△17.3%

【売上高】

売上高は前年同期比81億円減収の1,982億円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
医薬品事業	190,951	193,435	+2,484	+1.3%
国内医療用医薬品	165,096	172,100	+7,004	+4.2%
海外医療用医薬品	13,395	11,332	△2,063	△15.4%
一般用医薬品	2,860	2,660	△200	△7.0%
その他	9,600	7,343	△2,257	△23.5%
その他事業	15,388	4,804	△10,584	△68.8%

- 株式会社エーピーアイ コーポレーション(以下APIC)株式の一部売却により、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことが、前年同期比145億円(医薬品事業60億円、その他事業84億円)の売上高減少要因となりました。
- 医薬品事業の売上高は1,934億円となり、前年同期比+1.3%、24億円の増収となりました。
- 国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラグ」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などが順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品も増収となりました。
- 一方、海外医療用医薬品は、円高の影響を受け減収となりました。また、APICの連結除外による影響で、医薬品事業のその他も大きく減少しました。
- その他事業では、APICの連結除外による影響に加え、化成品が国内外で減収となり、売上高は前年同期比105億円減収の48億円となりました。

【営業利益】

営業利益は前年同期比△19.4%、66億円減益の274億円となりました。

- ・ APICの連結除外などにより、相対的に原価率の高いその他事業が大幅減収となったことで、売上高81億円の減収に対して、売上総利益は1億円の減益にとどまりました。なお、売上原価率は、前年同期比2.5ポイント改善し35.8%となりました。
- ・ 米国ヴァーテックスとのMP-424のライセンス契約変更に伴う一時金の支払い105百万ドルにより研究開発費が445億円と大幅に増加（前年同期比+18.5%、+69億円）したため、コスト削減の徹底や、APICの連結除外など減少要因があったものの、販売費及び一般管理費は997億円、前年同期比+6.9%、64億円増加しました。

【経常利益・四半期純利益】

経常利益は前年同期比△20.6%、72億円減益の279億円、四半期純利益は前年同期比△17.3%、28億円減益の135億円となりました。

- ・ 本社移転に伴う遊休資産の減損損失が18億円、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止関連損失16億円、本社移転関連費用等の構造改革費用5億円など46億円の特別損失が発生しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成21年9月末	前期末 平成21年3月末	増減
流動資産	342,978	364,444	△21,466
固定資産	441,800	446,312	△4,512
資産合計	784,778	810,756	△25,978
負債	116,122	144,536	△28,414
純資産	668,656	666,220	+2,436
負債純資産合計	784,778	810,756	△25,978

当第2四半期末における総資産は7,847億円となり、前期末比259億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・ APICの連結除外による影響額は、流動資産△113億円、固定資産△43億円、負債△98億円、純資産△58億円です。
- ・ 流動資産は現預金、有価証券の減少により、前期末比214億円減少し3,429億円となりました。
- ・ 固定資産は前期末比45億円減少し4,418億円、APICの影響を除くと、有形固定資産、のれんが償却により減少しています。一方で、資金運用としての国債等の購入などにより投資有価証券が増加しています。
- ・ 負債は未払金や未払法人税等、HCV訴訟損失引当金が減少したことにより、前期末比284億円減少し1,161億円となりました。
- ・ 純資産は前期末比24億円増加し、6,686億円となりました。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益を135億円計上、配当金を78億円支払ったこと等により、利益剰余金が58億円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が28億円、為替換算調整勘定が11億円増加しています。一方、APICの連結除外による影響で、少数株主持分が大きく減少しました。自己資本比率は84.3%(前期末80.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減
営業キャッシュ・フロー	26,580	2,846	△23,734
投資キャッシュ・フロー	△91,682	△37,736	+53,946
財務キャッシュ・フロー	△8,426	△9,002	△576
現金・現金同等物増減額	△74,376	△43,373	+31,003
現金・現金同等物期首残高	160,096	116,903	△43,193
現金・現金同等物期末残高	85,720	73,720	△12,000

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは433億円の支出となり、当第2四半期末の現金及び現金同等物は737億円(前年同期末比△120億円)となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは28億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益233億円、減価償却費63億円、のれん償却額50億円などがあり、主な支出要因としては、法人税等の支払額150億円、HCV訴訟損失引当金の減少108億円、売上債権の増加43億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての有価証券や投資有価証券の取得などにより377億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより90億円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,368	23,931
受取手形及び売掛金	127,539	128,130
有価証券	57,593	67,680
商品及び製品	50,210	59,317
仕掛品	958	2,687
原材料及び貯蔵品	17,562	15,688
短期貸付金	55,378	50,410
繰延税金資産	11,917	12,975
その他	3,510	3,676
貸倒引当金	△57	△50
流動資産合計	342,978	364,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,466	47,126
機械装置及び運搬具（純額）	19,086	23,552
工具、器具及び備品（純額）	4,606	5,256
土地	50,954	53,524
リース資産（純額）	24	21
建設仮勘定	1,659	2,318
有形固定資産合計	118,795	131,797
無形固定資産		
のれん	130,834	135,494
その他	4,645	4,157
無形固定資産合計	135,479	139,651
投資その他の資産		
投資有価証券	129,686	114,785
繰延税金資産	10,740	13,734
前払年金費用	35,741	35,475
その他	11,422	10,893
貸倒引当金	△63	△23
投資その他の資産合計	187,526	174,864
固定資産合計	441,800	446,312
資産合計	784,778	810,756

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,278	26,093
短期借入金	2,406	7,299
1年内返済予定の長期借入金	30	140
未払金	15,937	20,944
未払法人税等	9,580	14,621
賞与引当金	11,287	12,436
その他の引当金	155	588
その他	6,016	7,029
流動負債合計	73,689	89,150
固定負債		
長期借入金	226	30
繰延税金負債	11,139	11,673
退職給付引当金	13,716	15,944
役員退職慰労引当金	3	21
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,658	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,324	4,634
HCV訴訟損失引当金	9,160	20,000
その他	2,207	1,356
固定負債合計	42,433	55,386
負債合計	116,122	144,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,185	451,186
利益剰余金	170,564	164,712
自己株式	△266	△275
株主資本合計	671,483	665,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,796	△5,605
繰延ヘッジ損益	△1,478	△747
為替換算調整勘定	△5,675	△6,809
評価・換算差額等合計	△9,949	△13,161
少数株主持分	7,122	13,758
純資産合計	668,656	666,220
負債純資産合計	784,778	810,756

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	206,339	198,239
売上原価	78,940	71,005
売上総利益	127,399	127,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,734	1,450
販売促進費	5,723	5,629
給料及び手当	13,282	13,777
賞与引当金繰入額	7,485	6,017
役員賞与引当金繰入額	3	—
退職給付費用	241	2,496
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
減価償却費	994	839
研究開発費	37,617	44,567
のれん償却額	5,027	5,067
その他	21,211	19,936
販売費及び一般管理費合計	93,324	99,778
営業利益	34,075	27,456
営業外収益		
受取利息	1,161	932
受取配当金	463	434
為替差益	200	—
持分法による投資利益	36	83
その他	394	358
営業外収益合計	2,254	1,807
営業外費用		
支払利息	45	16
寄付金	206	161
為替差損	—	233
固定資産除却損	391	233
その他	547	710
営業外費用合計	1,189	1,353
経常利益	35,140	27,910

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	77
事業譲渡益	45	—
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	71	77
特別損失		
減損損失	639	1,824
事業休止関連損失	—	1,699
構造改革費用	—	528
投資有価証券評価損	97	263
特別退職金	3,916	—
その他	186	354
特別損失合計	4,838	4,668
税金等調整前四半期純利益	30,373	23,319
法人税、住民税及び事業税	13,980	9,923
法人税等調整額	△268	589
法人税等合計	13,712	10,512
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	280	△745
四半期純利益	16,381	13,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,373	23,319
減価償却費	7,345	6,329
減損損失	639	1,824
のれん償却額	5,027	5,067
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△648	△545
前払年金費用の増減額(△は増加)	△826	△266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△3
HCV訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,840
受取利息及び受取配当金	△1,624	△1,366
支払利息	45	16
固定資産除売却損益(△は益)	223	172
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	97	263
持分法による投資損益(△は益)	△3	△83
特別退職金	3,916	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,647	△4,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,945	△490
仕入債務の増減額(△は減少)	8,128	1,901
未払金の増減額(△は減少)	1,710	△3,177
その他	△1,266	△1,564
小計	41,567	16,131
利息及び配当金の受取額	1,591	1,385
利息の支払額	△47	△17
補助金の受取額	1,027	400
特別退職金の支払額	△2,056	—
法人税等の支払額	△15,502	△15,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,580	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,462	△29,480
有価証券の売却及び償還による収入	14,500	15,134
定期預金の預入による支出	△602	△978
定期預金の払戻による収入	60	919
長期預金の預入による支出	—	△636
有形固定資産の取得による支出	△3,134	△3,827
有形固定資産の売却による収入	29	12
無形固定資産の取得による支出	△684	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△53,232	△20,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,677	1,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	511
その他	166	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,682	△37,736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△375	△412
長期借入金の返済による支出	△671	△698
配当金の支払額	△7,296	△7,856
その他	△84	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,426	△9,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△848	519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,376	△43,373
現金及び現金同等物の期首残高	160,096	116,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,720	73,720

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	190,951	15,388	206,339	(-)	206,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,698	2,698	(2,698)	-
計	190,951	18,086	209,037	(2,698)	206,339
営業利益	32,309	1,682	33,991	84	34,075

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
19,030	206,339	9.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
13,495	198,239	6.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。